
巻 頭 言

本学会の機関誌『パーソナルファイナンス研究』（No.10）をお届けします。

パーソナルファイナンス学会の第23回全国大会が本年2月に拓殖大学で4年ぶりに対面での開催となり、懇親会も行なうことができ、ようやくコロナ禍以前の姿に戻ることができました。この間にも、今回の全国大会でも取り上げたように、パーソナルファイナンスを巡る技術革新が急速に進み、新たな金融サービスを利用できるようになるというプラスの側面がある一方で、新たなタイプの金融犯罪も生まれるという負の側面もあり、法律や金融教育などの制度的な不備も指摘されています。このようにパーソナルファイナンスの世界は変化が激しく、解決すべき問題も次々に生まれてくることから、挑戦すべき研究テーマには事欠きません。

本号では、招待論文として「貸金業法が完全施行された2010年6月から民主党政権が終焉した2012（平成24）年12月までの期間で進められた貸金業法の再改正に向けた立法作業に関する研究」と「米国の高校での金融教育の義務化は有効か—海外文献のレビュー—」の2編、査読付き論文として「戦時経済下における銀行の合併経緯に関する研究—合併談から紐解かれる第百銀行に着目した考察—」、「高速道路サービスエリア利用者の関心傾向とCOVID-19の影響について—利用者の意見分析を通じて—」、「社会的責任としての金融機関の金融教育プログラムの研究—PROMISE 金融経済教育セミナーを事例として—」の3編を掲載しています。

本学会の機関誌は、研究成果の発信と受信の双方にとって重要な役割を担っています。掲載する側から見ると、平素の研究活動の成果を公式に発表する場であり、研究の実績作りの場でもあります。読む側から見ると、他の研究者が取り組んでいる新しい研究テーマやその成果について学ぶ場です。今後とも会員の皆様のいっそうの寄稿をお願いする次第であります。

2024年2月

パーソナルファイナンス学会
会長 坂野友昭